

# 比較可能な形による公会計情報の公表状況について

令和元年6月27日  
総務省自治財政局財務調査課

# 比較可能な形による公会計情報の公表状況①

## (1) 比較可能な様式による「見える化」の概要

- 「地方公会計の推進に関する研究会(平成30年度)」において、財務書類等が経年比較や類似団体間の比較等により分析され、資産管理等に活用されるよう、各地方公共団体が作成した財務書類等を比較可能な形で「見える化」するための様式等を検討
- 研究会における検討を踏まえて、統一的な基準により作成された財務書類等について、作成済みの全団体の情報(平成26年度決算46団体、平成27年度決算199団体、平成28年度決算1,553団体)を収集し、比較可能な様式により公表(平成31年3月)
- なお、各地方公共団体が作成した財務書類等は、各地方公共団体のHP等で公表されるとともに、総務省HPにおいて、地方公共団体のHPへのリンク集を掲載

## 【比較可能な様式による「見える化」イメージ】

### ① 財務書類の概要

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 ○県○○市  
団体コード XXXXXXX

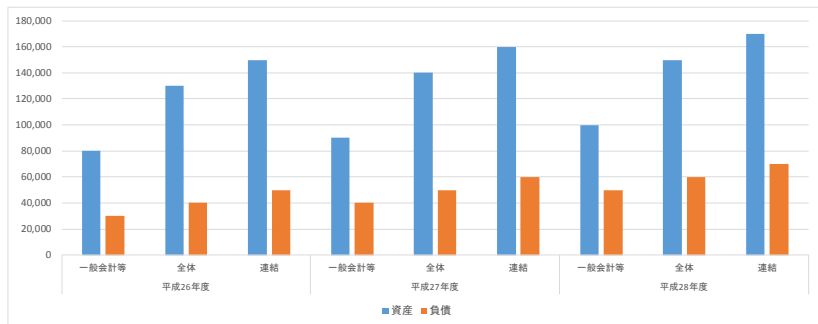
人口	人口(1) (単位)	職員数(一般職員等)	人
世帯	世帯	職員数(非常勤)	人
標準財政規模	平均	職員給与比率	%
類似団体区分		経費削減率	%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

#### 1. 資産・負債の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産 80,000	90,000	100,000
	負債 30,000	40,000	50,000
全体	資産 130,000	140,000	150,000
	負債 40,000	50,000	60,000
連結	資産 150,000	160,000	170,000
	負債 50,000	60,000	70,000

2. 行政コストの状況
  3. 純資産変動の状況
  4. 資金収支の状況
- も同様に公表



各団体による分析コメントを記載

### ② 地方公会計に係る指標

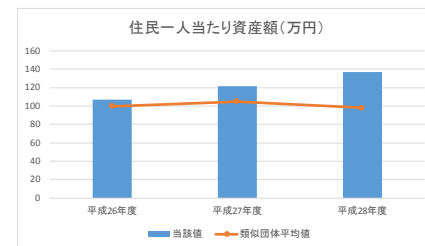
平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

各団体による分析コメントを記載

#### 1. 資産の状況

##### ① 住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	8,000,000	9,000,000	10,000,000
人口	75,000	74,000	73,000
当該値	106.7	121.6	137.0
類似団体平均値	100.0	105.0	98.0



- ② 歳入額対資産比率
  - ③ 有形固定資産減価償却率
  2. 資産と負債の比率
  - ④ 純資産比率
  - ⑤ 将来世代負担比率
  3. 行政コストの状況
  - ⑥ 住民一人あたり行政コスト
  4. 負債の状況
  - ⑦ 住民一人あたり負債額
  - ⑧ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
  5. 受益者負担の状況
  - ⑨ 受益者負担比率
- も同様に公表

### ③ 財務書類等の詳細

- ・ 統一的な基準による財務書類の各勘定科目の金額及び指標の数値を一覧化

各地方公共団体の財務書類等の情報を集約し、比較可能な形で開示するとともに、各地方公共団体が経年比較や類似団体間比較等により分析することによって、財政運営上の課題をより明確化

# 比較可能な形による公会計情報の公表状況②

## (2) 公表内容に係る留意事項等

### 【公表内容について】

- 附属明細書、注記、固定資産台帳については、すべて開示している場合は「○」、一部を開示している場合は「△」、いずれも開示していない場合は「×」を記入することとしているが、附属明細書等の内容自体は、比較可能な様式には含まれていない。
  - 特に一覧化が求められる事項については、必要に応じて比較可能な様式への追加を検討
- 多くの団体において開示されている情報は平成28年度決算分のみであり、経年比較による分析は行われていない。
  - 経年比較による分析のあり方については、平成29年度以降の状況を踏まえて検討が必要

### 【公表している金額等の数値について】

- 公表している内容は、平成31年1月時点で各地方公共団体から回答のあった財務書類等のデータであり、その後、各地方公共団体において、財務書類の誤りが判明した場合や資産の評価基準等を変更した場合等に行った修正等は反映していない。
  - このため、各地方公共団体がホームページ等で開示しているものと異なる場合がある。
  - 平成28年度決算分までの金額等に修正が発生した場合については、平成29年度決算分に係る財務書類等の情報を追加する際に、あわせて修正を実施(翌年度以降も同様)

# 公会計情報の更なる「見える化」

## (3) 指標等の状況

対象：平成28年度決算に係る一般会計等財務書類

指標：①資産の状況（住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率）  
②資産と負債の比率（純資産比率、将来世代負担比率）  
③負債の状況（住民一人当たり負債額、基礎的財政収支）  
④行政コストの状況（住民一人当たり行政コスト）  
⑤受益者負担の状況（受益者負担率）

### 分析の方向性(案)

- ・ 以下の分類毎に、ランキング、散布図、クロス分析等を実施
  - (1) 規模別（人口100万人以上、50万人以上、20万人以上、5万人以上、5万人未満）
  - (2) 態様別（都道府県、政令市、中核市、一般市、町村）
  - (3) 類似団体別